

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 次世代育成支援行動計画

令和3年4月1日

職員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 令和3年4月1日～令和5年3月31日までの2年間

2. 内容

目標1：これまで実施・導入してきた両立支援制度の周知を行う。

<対策>

●令和3年4月～

- ・これまで実施・導入してきた両立支援制度について、イントラネット等を利用して制度を周知し、積極的な利用を促す。

目標2：計画期間において、次のいずれかを満たす。

- (1) 男性職員のうち、育児休業を取得した者の割合が8%以上であること。
- (2) 男性職員のうち、育児休業を取得した者及び育児のための特別休暇制度を利用した者の割合が、合わせて16%以上であり、かつ、育児休業を取得した者が1人以上いること。

<対策>

●令和3年4月～

- ・休暇制度や休業制度の周知や情報提供を行う。
- ・対象職員に育児休業等に関する説明会等を開催する。